

一般用医薬品等委員会 議事要旨

日 時： 令和8年5月29日（金） 13:30～16:30

場 所： 日本薬剤師会第一会議室（四谷安田ビル8階）、WEB 会議

出席者： 渡邊副会長。富永、白滝（WEB）両常務理事。亀山理事。

堀川委員長。魚住副委員長。片山（WEB）、田村、坂口（WEB）、岡村（WEB）、吉田、荒井、本橋各委員。

議 題： 1. 今期の活動の振り返り及び課題の整理等について
2. その他

資 料：

1. 今期の活動の振り返り及び積み残し事項の整理等について
2. (案) 今期の取りまとめと次期への申し送り事項

参考資料：

1. 指定濫用防止医薬品販売等手順書モデルの作成について
2. 調剤された薬剤及び医薬品の情報提供、指定濫用防止医薬品販売等のための業務に関する指針（モデル）の作成について
3. 「要指導・一般用医薬品等販売の総合手引き」等について
4. 令和7年度資質向上事業セルフケア・セルフメディケーションに関する研修プログラム
5. 健サポ研修改訂スケジュール
6. R6・R7 自己点検表

はじめに富永常務理事より、「スイッチ OTC 化が急速に進んだ時代に担当常務を務め、責任と覚悟を背負いながら会議に臨んでいた。患者さんを主体として安全を考えた上で、医師の診断に基づいた医療用医薬品として調剤した方がよい場合もある。今回の薬機法改正では、一般用医薬品を要指導医薬品に戻す仕組みもできているため、今後スイッチ化については、薬剤師の責任をもって判断し国民の安心・安全やニーズを考えていく必要があり、委員会でも協議を行い皆さんからご意見をいただきたい」と挨拶があった。また、岩月会長より、「この2年間の中で OTC 類似薬の保険給付の見直し等もあり、一般用医薬品等委員会の立ち位置が大きく変わってきた。この国では処方箋調剤は後から担うようになったもので、医薬品の供給を考えると、OTC 医薬品や健康食品も含め、口の中に入るものは薬剤師が責任を持つというのが本流・王道であり、この委員会の役割はますます重要になってくる。先進国でも薬局の数は減ってきているところもある。また、ワクチン接種を薬局で行う国もあるが、わが国では対象外となると、OTC 医薬品・健康食品・医療機器・検査薬をどう取り扱っていくかが重要となる。そういったことを念頭に置いて来期へ引継いでほしい」と挨拶があった。

以降、堀川委員長を中心に議事が進められた。

議題1. 今期の活動の振り返り及び積み残し事項の整理等について

事務局より今期の活動について説明があり、今期の活動の振り返り及び積み残し事項の整理等の議論を行った。主な意見は以下の通り。

<健康サポート薬局研修会 B・e-ラーニングについて>

- 会員からは胃腸の疾患を取り上げてほしいという声もあるが、症候学に基づいた題材となると、鼻炎が妥当と思う。
- e-ラーニングは、広く薬局・薬剤師の考え方が網羅されていると思う。
- 日本チェーンドラッグストア協会では、健サポ研修は行っていない。お金と結びつくから研修をやるのではなく、資質向上を目的として研修はこうあるべきという目線がずれないようにしてほしい。
- 健サポ研修にこだわらず、アドバンス的な研修を開催することは可能と思う。また、研修会という形にとらわれなくても良いのではないかな。
- 例えば、前半は考え方、後半は開催する側も構成を考えて工夫できるようなものもアドバンス研修になるのではないかな。
- 風邪薬・解熱鎮痛薬はアイテムも多く、販売しているメーカーも多い。最近の傾向として、皮膚関係が売り上げでは上位。目薬は配合成分のバリエーションが少なく、差別化の要素は使い方なのでアイテム数が増えている。風邪薬は熱用・鼻用等あるが、配合成分としては大差なく、生活者は困っている症状で選ぶ。いかにニーズにあわせた商品を開発するかが課題になっている。
- 受講人数が増えないという話があったが、開設者ではなく、受講する薬剤師にインセンティブがないとなかなか人は動かないのではないかな。
- 薬局のプラスになるから研修内容を身に付けようという能動的な考えは、需要者が薬局に相談しに来たらそう変わるのか、そのように促す仕組みを考える必要がある。顧客の行動変容も併せないと研修内容を変えるだけでは難しいかもしれない。
- コンテンツを徐々に増やし、いざ実践的になってきたら提供できるようにするのも方法の一つではないかな。
- 現在の研修会 Bにおいて、需要者の相談を聞いた上で薬剤師が臨床判断をして必要・不必要な成分を考え製品を選定するというのは、各薬局がとても導入しやすい内容であり、今後も鼻炎が良いと思う。販売後のフォローアップまで薬剤師が関わっていくことが求められていると思う。OTC 医薬品でも有害事象の報告は少ないと思うが、その後のフォローアップ確認が行き届いていないからではないかな。研修会 Bは一回しか受講されないと考えると、販売前後のプロセス、フォローアップ・副作用の確認をすることも大事と伝える研修であってもいいのではないかな。
- 研修会 B の場では、症状やトリアージの意見が多いが、それを生かした日常的なアドバイスはなかなかできていないと感じる。研修を踏まえ日常的なアドバイスができたと思う。OTC 医薬品を販売して需要者の症状が良くなったという喜びに繋がることも研修に組み込めたらいいのではないかな。
- 研修会 B のレベルにも達していない人も多いと感じる。OTC 医薬品の品揃えや価格の問題から、薬局に相談に来られてもドラッグストアを勧める場合があると聞くため、そういった意識を変える必要がある。

- 健サポ研修の目的が健康サポート薬局を増やすということであれば、それが達成されていけば、または10年前よりOTC医薬品の取扱薬局が増えているのであれば、一旦OKではないか。現行の研修形態を大きく変える必要はないと思う。
- レビューに関する研修会は愛知県薬では以前から行っている。研修会BはOTC医薬品、レビューは医療用医薬品の話しと別々になると壁ができてしまうが、全部でシームレスであるべき。能動的に取り組み、思考プロセスを身に着ける必要があると思うようになる人は、研修会Bを受けるのではないか。
- 地域に頼られる薬局・薬剤師がやりがいとなり、一番強いインセンティブになる。長いインセンティブに繋がる、頼られる・やりがいへのプロセスが、国民がやはり薬剤師が必要と思うことに繋がる。ただ、支援として金銭的などころは必要だと思う。

<手引き・指針・手順書について>

堀川委員長より、秋ごろまでに会員へ手引きや指針・手順書の改訂についてアピールしていきたい旨、説明された。

<全国会議について>

堀川委員長より、全国会議はおおよそ1期（2年）に一回を目安に開催しており、準備期間を十分にとるため、1年前くらいから準備していきたい旨、説明された。

<自己点検について>

来年度の方向性への意見は以下のとおり。

- 指定濫用防止医薬品等、見直す必要がある。マイナーチェンジだけではなく、ブラッシュアップも考えなければいけない。
- 当たり前と思われるものは項目から除いてはどうかとの議論は以前からあったが、当たり前だからこそ残さないと意識づけにならないとの意見もあった。
- 厚労省の医薬品販売制度実態調査では、要指導医薬品の文書による情報提供、使用者の本人確認は必ずやらなければいけないが、実施率が90%ほどにとどまっている。
- 会員からの報告について、都道府県薬へグーグルフォームの活用も促してみてもどうか。
- 来年度は大筋、R7と同様としてはどうか。
- 指定濫用防止医薬品については項目に細かい追記は必要になるかもしれない。
- 「自薬局で販売している指定濫用防止医薬品をすべて把握しているか」について、乗物酔防止薬にはジフェンヒドラミンが入っているものもあり、指定濫用防止医薬品であることを知らない薬局も多いのではないか。
- 一般用医薬品に関する情報も含め、日薬のメルマガを活用してはどうか。
- 自己点検表内の「店舗」は店舗販売業のことか？日本チェーンドラッグストア協会では店舗販売業は「店販」と略している。
 - 本来は「店舗販売業」と記載したかったが、スペースの問題で「店舗」としている。
- 登録販売者の研修受講の確認について項目に入れてはどうか。

- ▶ 開設者への確認として項目に追加してもよいかもしれない。「開設者は業務に従事する登録販売者に対して医薬品販売に関する継続的な研修を受講させているか」等。

<スイッチ OTC 化について>

渡邊副会長より、スイッチ OTC 化のプロセスについて説明され、「OTC 医薬品と医療用医薬品の取扱いの線引きを一刻も早く薬剤師の概念として外すべき。制度上の違いはもちろんあるが、医薬品の提供という概念の中でそろえるべきという思いがある」と説明され、富永常務理事より、「薬剤師が責任をもって提供する要指導医薬品が増えるのはよいのではないか。もちろんケースバイケースで、医師が検査・診断し処方箋を薬剤師が再チェックしてフィードバックをかけるという薬もあれば、薬剤師の適切な受診勧奨で対応が可能な医薬品は賛成としていた。スイッチ OTC 化については医薬品個々に対して、ニーズと安全性のバランスを考えて取り組む必要がある」と説明された。

<申し送り事項について>

堀川委員長より、資料 2 に基づき申し送り事項が確認された。主な意見は以下のとおり。

- 倫理と責任についてどうメッセージとして伝えていくか。シームレスな調剤と OTC 医薬品の相談対応を今後行ってほしい。
- 様々な課題や問題点に対して、メルマガ等での注意喚起等、ダイレクトに伝えていく必要があるのではないか。
- 健サポ研修プログラムの最適化については、受講者のやりがいや知識欲を刺激し、自分事であることにフォーカスしながらロードマップを作ることができればよいのではないか。
- 遠隔管理下での一般用医薬品販売については、次期委員会で対策を考えなければならない。
- 登録販売者の専門性を活かした薬剤師との連携による支援体制の在り方については、登録販売者の生涯教育・継続教育に繋がることと思う。
- 緊急避妊薬について、課題の検討や情報共有をしていけたらよい。

議題 2. その他

特になし。

最後に、亀山理事より、「スイッチ OTC 化の議論はすべて繋がっており、委員会の成果物にもそれは落とし込まれている。医療用医薬品や OTC 医薬品の垣根がなく、専門性を要する医薬品を扱うのは今後の OTC 化で避けて通れないところだと思う。3年後5年後の未来がわからないではなく、しっかり道筋をたてた会議を開けたのではないか」との挨拶があった。

以上